



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 明美

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 荒屋 英治

TEL 0766-26-2404

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	73,863	△1.0	563	△51.4	515	△61.9	△215	—
27年3月期第3四半期	74,639	1.8	1,159	△42.3	1,352	△36.8	1,199	44.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △195百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,380百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.66	—
27年3月期第3四半期	10.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	139,626	53,523	38.3	400.82
27年3月期	130,345	51,115	39.2	438.60

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 53,523百万円 27年3月期 51,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△1.1	1,100	△32.3	1,100	△37.1	100	△93.8	0.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	133,546,883 株	27年3月期	116,654,883 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,012 株	27年3月期	110,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	129,956,790 株	27年3月期3Q	116,548,326 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

紙パルプ業界におきましては、電子媒体の普及に伴って、書籍・新聞等の発行減少に見られる紙離れなど需要構造の変化や、円安等による原料価格・資材価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは平成25年5月に公表した中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の下、収益基盤の確立に取り組んでまいりました。その1つである「木質バイオマス発電設備」が平成27年11月、当社川内工場（鹿児島県薩摩川内市）において営業運転を開始し、「エネルギー事業」への本格的な参入を果たし、エネルギー事業や木質バイオマス発電設備の順調な稼働によって安定的な収益を確保することが可能となりました。また、王子ホールディングス株式会社との業務・資本提携のなかで、輸入材の共同調達を実施するなど、提携効果の早期実現に取り組んでおります。

当期の経営成績につきましては、原油安、販売価格の復元による収益改善効果はあったものの、川内工場の台風被害や高岡工場における設備トラブルでの停止などによる生産減の影響もあり、前年同四半期と比べて損益は大幅に悪化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	73,863百万円	(前年同四半期比 1.0%減)
連結営業利益	563百万円	(前年同四半期比 51.4%減)
連結経常利益	515百万円	(前年同四半期比 61.9%減)
連結四半期純損失	215百万円	(前年同四半期は1,199百万円の連結四半期純利益)

(紙・パルプ製造事業)

◎ 新聞用紙

新聞用紙の販売は、発行部数及び頁数の減少により、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

◎ 印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、高岡工場設備トラブルによる生産減や情報化社会の構造変化に伴う需要減の影響により、数量は前年同四半期を下回りました。

金額については価格修正が寄与し前年同四半期を上回りました。

◎ 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、川内工場の台風被害による生産減や需要構造の変化に伴う需要減の影響により、数量は前年同四半期を下回りました。

金額につきましては価格修正を行ったものの、前年同四半期を下回りました。

◎ 特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙の販売につきましては、川内工場の台風被害による生産減の影響が大きく、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

板紙・加工品等の販売につきましては、需要の低迷により、数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	63,018百万円	(前年同四半期比 1.5%減)
連結営業損失	621百万円	(前年同四半期は222百万円の連結営業利益)

(紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業は、国内需要が低迷したことにより減収となりましたが、固定費の削減に取り組んだことにより増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	9,823百万円	(前年同四半期比 1.0%減)
連結営業利益	134百万円	(前年同四半期比 69.0%増)

(発電事業)

発電事業につきましては、川内工場のバイオマス発電設備が営業運転を開始し、前年同四半期と比較し増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	2,154 百万円	(前年同四半期比 81.8%増)
連結営業利益	714 百万円	(前年同四半期比 72.5%増)

(その他)

紙断裁選別包装・運送事業につきましては工場の停止による生産・出荷減の影響により減収減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	13,210 百万円	(前年同四半期比 12.2%減)
連結営業利益	292 百万円	(前年同四半期比 21.3%減)

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

現金及び預金が 2,803 百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて 11.6%増加し、53,507 百万円となりました。また、有形固定資産が 3,060 百万円増加したことなどにより、固定資産は 4.5%増加し、86,119 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 7.1%増加し、139,626 百万円となりました。

(負債)

短期借入金が 4,287 百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて 3.6%減少し、54,670 百万円となりました。また、長期借入金が増加したことなどにより固定負債は 39.6%増加し、31,432 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 8.7%増加し、86,102 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 4.7%増加し、53,523 百万円となりました。これは王子ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資により、資本金が 1,604 百万円、資本剰余金が 1,601 百万円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純損失 215 百万円、剰余金の配当 625 百万円などにより利益剰余金が 841 百万円減少したことなどによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて 0.9 ポイント減少し、38.3%となりました。

なお、第三者割当増資の詳細は平成 27 年 5 月 29 日に公表しております「第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分の払込手続完了並びにその他の関係会社の異動及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成27年11月11日付けにて発表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の別紙「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782	8,585
受取手形及び売掛金	25,258	26,253
商品及び製品	8,000	7,924
仕掛品	639	696
原材料及び貯蔵品	4,996	6,214
その他	3,272	3,850
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	47,932	53,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,961	53,005
減価償却累計額	△30,873	△31,375
建物及び構築物（純額）	20,087	21,629
機械装置及び運搬具	239,624	248,085
減価償却累計額	△202,655	△202,555
機械装置及び運搬具（純額）	36,968	45,530
その他	19,886	12,948
減価償却累計額	△2,688	△2,792
その他（純額）	17,197	10,155
有形固定資産合計	74,254	77,315
無形固定資産		
その他	324	375
無形固定資産合計	324	375
投資その他の資産		
投資有価証券	5,887	5,925
その他	2,094	2,656
貸倒引当金	△147	△152
投資その他の資産合計	7,834	8,428
固定資産合計	82,412	86,119
資産合計	130,345	139,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,200	16,644
短期借入金	32,273	27,986
1年内償還予定の社債	2,000	-
未払法人税等	207	139
賞与引当金	579	174
その他	7,456	9,726
流動負債合計	56,717	54,670
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	14,482	23,540
固定資産撤去費用引当金	658	425
退職給付に係る負債	5,059	5,191
その他	310	274
固定負債合計	22,511	31,432
負債合計	79,229	86,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	18,864
資本剰余金	14,651	16,253
利益剰余金	18,593	17,752
自己株式	△24	△2
株主資本合計	50,480	52,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,012	1,012
退職給付に係る調整累計額	△377	△355
その他の包括利益累計額合計	635	656
純資産合計	51,115	53,523
負債純資産合計	130,345	139,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	74,639	73,863
売上原価	60,735	60,746
売上総利益	13,904	13,117
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,962	4,802
運搬費	4,520	4,408
保管費	802	887
その他	2,457	2,454
販売費及び一般管理費合計	12,744	12,553
営業利益	1,159	563
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	143	141
為替差益	200	16
その他	201	109
営業外収益合計	549	273
営業外費用		
支払利息	258	224
その他	99	96
営業外費用合計	357	321
経常利益	1,352	515
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50
固定資産売却益	24	316
その他	-	7
特別利益合計	24	374
特別損失		
固定資産除却損	254	924
特別退職金	51	10
災害による損失	-	241
その他	0	1
特別損失合計	306	1,177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,070	△288
法人税、住民税及び事業税	220	113
法人税等調整額	△349	△186
法人税等合計	△129	△72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,199	△215
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,199	△215

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,199	△215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△0
繰延ヘッジ損益	△26	-
退職給付に係る調整額	16	21
その他の包括利益合計	180	20
四半期包括利益	1,380	△195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	△195

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,569	9,579	1,185	71,334	3,305	74,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,427	345	—	3,773	11,740	15,514
計	63,997	9,925	1,185	75,107	15,046	90,154
セグメント利益	222	79	414	715	371	1,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	715
「その他」の区分の利益	371
セグメント間取引消去	78
固定資産の調整額	△12
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,159

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,339	9,501	2,154	70,995	2,868	73,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,678	322	—	4,001	10,342	14,343
計	63,018	9,823	2,154	74,996	13,210	88,207
セグメント利益 又は損失(△)	△621	134	714	226	292	519

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	226
「その他」の区分の利益	292
セグメント間取引消去	77
固定資産の調整額	△41
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	563

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成27年5月29日付で王子ホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込を受け、合わせて自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,604百万円、資本剰余金が1,601百万円増加し、自己株式が23百万円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が18,864百万円、資本剰余金が16,253百万円、自己株式が2百万円となりました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。